

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型	
信託期間	2022年2月15日まで（2012年2月14日設定）	
運用方針	<p>三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の公社債を主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資比率は、市況動向等に基づき、信託財産の純資産総額に対して50～100%の範囲内で配分します。</p> <p>クオンツ（定量分析）モデルを活用し、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を用いることで、新興国を含む世界各国の通貨の買建て（ロング・ポジション）と売建て（ショート・ポジション）を構築し、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。</p> <p>実質的な外国為替予約取引および直物為替先渡取引等の合計額（同一通貨においては、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額とします。）は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を主要取引対象とします。なお、当ファンドでわが国の公社債等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第5計算期末までの間は、収益の分配は行いません。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国内債券通貨プラス

愛称：秀債くん

第55期（決算日：2016年9月15日）
 第56期（決算日：2016年10月17日）
 第57期（決算日：2016年11月15日）
 第58期（決算日：2016年12月15日）
 第59期（決算日：2017年1月16日）
 第60期（決算日：2017年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国内債券通貨プラス」は、去る2月15日に第60期の決算を行いましたので、法令に基づいて第55期～第60期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率 率	債 先 物 比	券 率 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
31期(2014年9月16日)	9,867		10	△0.3	75.2	—	—	1,674	
32期(2014年10月15日)	9,900		10	0.4	78.4	—	—	1,584	
33期(2014年11月17日)	9,977		10	0.9	79.0	—	—	1,529	
34期(2014年12月15日)	10,085		10	1.2	79.3	—	—	1,491	
35期(2015年1月15日)	10,234		10	1.6	79.3	—	—	1,489	
36期(2015年2月16日)	10,043		10	△1.8	80.8	—	—	1,393	
37期(2015年3月16日)	10,108		15	0.8	77.3	—	—	1,339	
38期(2015年4月15日)	10,117		15	0.2	77.6	—	—	1,267	
39期(2015年5月15日)	9,958		15	△1.4	78.1	—	—	1,222	
40期(2015年6月15日)	9,907		15	△0.4	77.4	—	—	1,152	
41期(2015年7月15日)	9,947		15	0.6	80.2	—	—	1,110	
42期(2015年8月17日)	9,949		15	0.2	78.3	—	—	1,088	
43期(2015年9月15日)	9,956		10	0.2	78.1	—	—	1,044	
44期(2015年10月15日)	9,987		10	0.4	76.7	—	—	1,049	
45期(2015年11月16日)	9,983		10	0.1	80.6	—	—	1,009	
46期(2015年12月15日)	10,050		10	0.8	81.4	—	—	1,006	
47期(2016年1月15日)	10,127		10	0.9	82.0	—	—	969	
48期(2016年2月15日)	10,135		10	0.2	79.1	—	—	1,030	
49期(2016年3月15日)	10,370		10	2.4	76.8	—	—	1,180	
50期(2016年4月15日)	10,496		10	1.3	79.8	—	—	1,249	
51期(2016年5月16日)	10,473		10	△0.1	72.0	—	—	1,637	
52期(2016年6月15日)	10,566		35	1.2	78.1	—	—	1,793	
53期(2016年7月15日)	10,623		35	0.9	76.2	—	—	2,328	
54期(2016年8月15日)	10,514		35	△0.7	78.4	—	—	2,608	
55期(2016年9月15日)	10,347		40	△1.2	76.7	—	—	2,476	
56期(2016年10月17日)	10,460		40	1.5	73.6	—	—	2,502	
57期(2016年11月15日)	10,343		40	△0.7	75.3	—	—	2,569	
58期(2016年12月15日)	10,263		30	△0.5	69.0	—	—	5,054	
59期(2017年1月16日)	10,168		30	△0.6	71.1	—	—	7,702	
60期(2017年2月15日)	10,099		30	△0.4	73.0	—	—	7,878	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) わが国の公社債を実質的な主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第55期	(期 首) 2016年 8 月15日	円 10,514		% —	% 78.4		% —
	8 月末	10,480		△0.3	74.4		—
	(期 末) 2016年 9 月15日	10,387		△1.2	76.7		—
第56期	(期 首) 2016年 9 月15日	10,347		—	76.7		—
	9 月末	10,442		0.9	75.0		—
	(期 末) 2016年10月17日	10,500		1.5	73.6		—
第57期	(期 首) 2016年10月17日	10,460		—	73.6		—
	10月末	10,493		0.3	73.8		—
	(期 末) 2016年11月15日	10,383		△0.7	75.3		—
第58期	(期 首) 2016年11月15日	10,343		—	75.3		—
	11月末	10,334		△0.1	73.6		—
	(期 末) 2016年12月15日	10,293		△0.5	69.0		—
第59期	(期 首) 2016年12月15日	10,263		—	69.0		—
	12月末	10,187		△0.7	67.3		—
	(期 末) 2017年 1 月16日	10,198		△0.6	71.1		—
第60期	(期 首) 2017年 1 月16日	10,168		—	71.1		—
	1 月末	10,130		△0.4	71.1		—
	(期 末) 2017年 2 月15日	10,129		△0.4	73.0		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

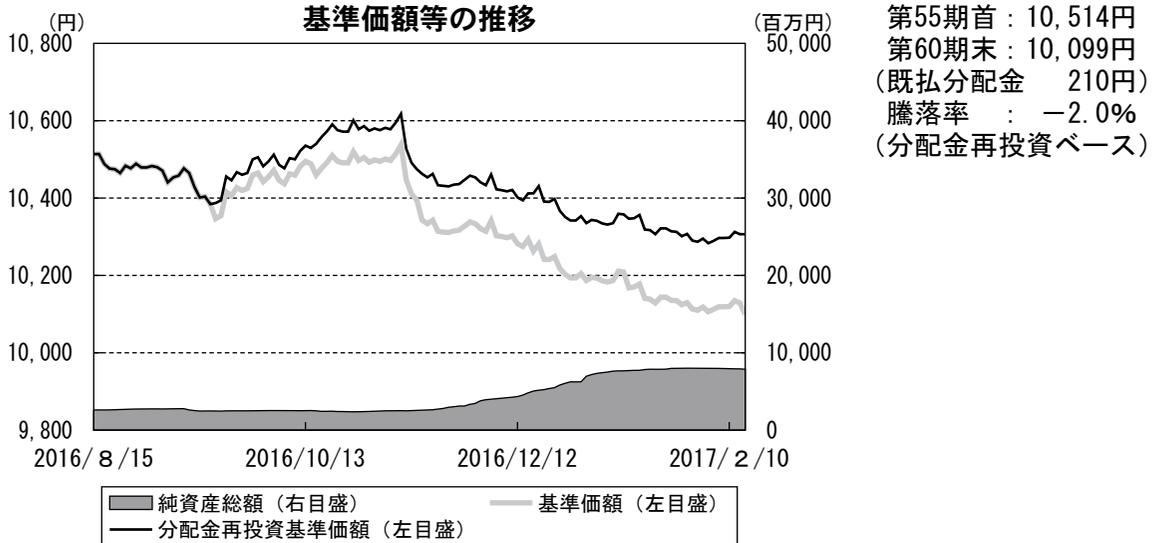
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第55期～第60期：2016/8/16～2017/2/15)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.0% (分配金再投資ベース) の下落となりました。

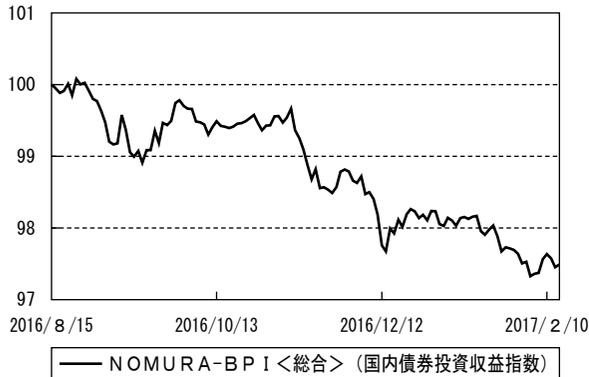


- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

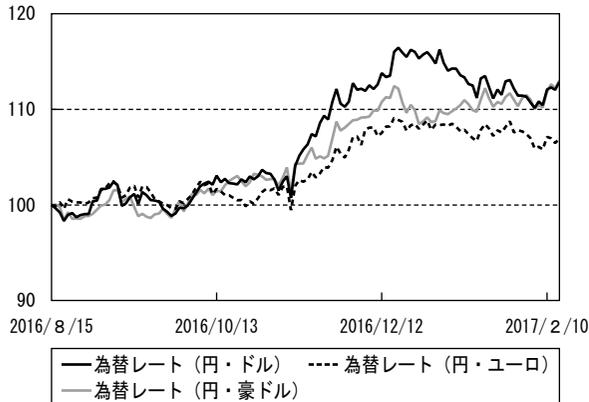
基準価額の主な変動要因

上昇要因	プラスアルファ部分 (通貨戦略運用部分) は、計量分析による通貨投資戦略が奏功したことから基準価額にプラスに寄与しました。
下落要因	安定運用部分 (国内債券運用部分) は、国内金利の上昇を受けて基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境について

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

- ・ NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

(第55期～第60期：2016/8/16～2017/2/15)

◎債券市況

- ・ 2016年7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから、金融政策の動向に対して不透明感が高まり、国内金利は上昇しました。また、11月上旬に行われた米国大統領選挙の結果から世界的なデフレーション懸念が大きく後退したことなどから国内金利は超長期ゾーン中心に一段の上昇となりました。

◎為替市況

- ・ 主な通貨について、騰落率が高い通貨から順にオーストラリアドル、米ドル、スイスフラン、英ポンド、ユーロ、円となりました。
- ・ 米ドルは、米国の大統領選挙に勝利したトランプ氏が積極的な景気刺激策を採用すると市場の見通しや、それに伴う将来の日米金利差拡大に対する期待などを受けて円、ユーロなどに対して上昇しました。
- ・ ユーロは米国の大統領選挙後の円安の動きを受けて対円では上昇しましたが、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和を継続していることなどから、米ドルやオーストラリアドルなどに対しては下落しました。
- ・ オーストラリアドルは、2016年前半に上昇した資源価格が年後半も安定して推移していることや、オーストラリアの国内経済が堅調に推移していることなどを受けて、米ドル、円、ユーロなどに対して上昇しました。
- ・ スイスフランは米国の大統領選挙後の

円安の動きから対円では上昇しましたが、同国の中央銀行であるスイス国立銀行（SNB）がマイナス金利政策を継続していることや、為替市場への介入の可能性に言及したことなどを背景に米ドルやオーストラリアドルなどに対しては下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<国内債券通貨プラス>

[プラスアルファ部分（通貨戦略運用部分）]

- ・通貨配分および通貨への実質投資比率は、「金利水準」「市況動向」「割安度」および「通貨市場のリスク水準」の観点から、計量分析によって算出される各通貨の魅力度を基に決定しました。
- ・当作成期間を通じての主な通貨配分については、金利水準や市況動向の面で魅力度が高いと判定されたオーストラリアドル、ニュージーランドドルを買い建て、金利水準や市況動向で魅力度が低いと判定されたスイスフラン、ユーロを売り建てとしました。

（プラス要因）

- ・オーストラリアドルは、堅調な資源価格などを背景に対円で上昇したことから、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ニュージーランドドルは、乳製品価格が安定的に推移していることや、堅調なオーストラリアドルの影響を受けたことなどから対円で上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

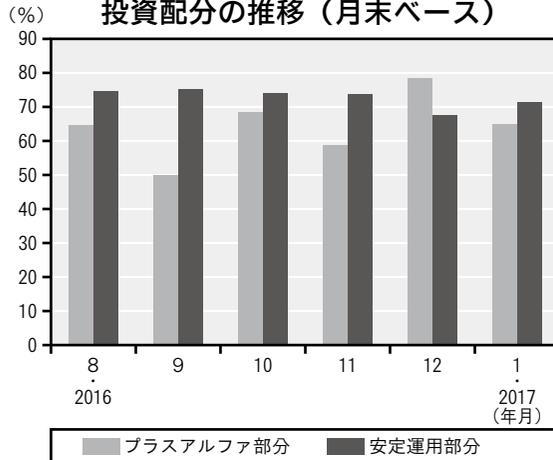
- ・当作成期間を通じて売り建てとしていたユーロは、米国の大統領選挙後に円安が進行したことから対円で上昇し、基準価額にマイナスに影響しました。

[安定運用部分（国内債券運用部分）]

- ・三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内債券への実質投資を行いました。

(ご参考)

投資配分の推移 (月末ベース)

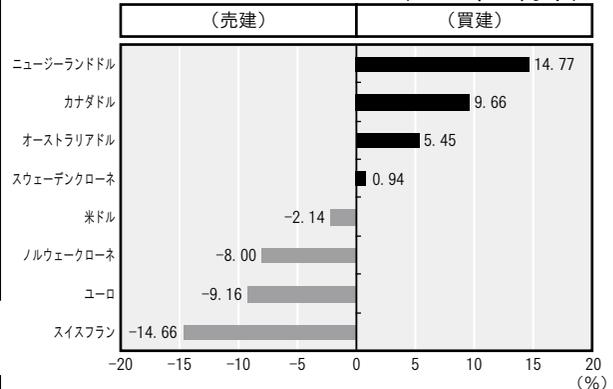


- ・比率は、「国内債券通貨プラス」の純資産総額に対する割合です。
- ・プラスアルファ部分は、新興国を含む世界各国の通貨に0～100%の範囲で投資します。
- ・プラスアルファ部分は、通貨別組入比率における買建比率と売建比率（絶対値）の合計です。
- ・安定運用部分は、国内債券に50～100%の範囲で投資します。
- ・安定運用部分には経過利子を含めて表示しています。

(ご参考)

プラスアルファ部分の通貨別組入比率

(2017年1月末)



売建比率	買建比率	ネットポジション
-33.96%	30.80%	-3.16%

- ・比率は、「国内債券通貨プラス」における外国為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）等の合計により計算しており、通貨別にみた実質比率を表します。
- ・米ドルにはNDFにかかるポジションが含まれます。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ2.4%の下落となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2016年11月上旬にかけてベンチマーク対比中立を基本に調整しました。11月中旬以降は、米国大統領選挙の結果を受けて世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短めを基本に調整しました。年限別構成については、11月上旬にかけて、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整し、11月中旬以降は、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日本銀行による社債買入オペ等による良好な需給環境が継続すると判断し、事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数））の騰落率（-2.5%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

- ・2016年11月中旬から作成期末にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしていたこと。

◎債券種別構成

- ・作成期を通じて、パフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎年限別構成

- ・作成期首から2016年9月末にかけての超長期ゾーン中心の金利上昇局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2016年8月15日）

最終利回り	0.1%
直接利回り	0.9%
デュレーション	9.0年

作成期末（2017年2月15日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.8%
デュレーション	8.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・わが国の公社債を実質的な主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2016年8月16日～ 2016年9月15日	2016年9月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月15日	2016年11月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日
当期分配金	40	40	40	30	30	30
(対基準価額比率)	0.385%	0.381%	0.385%	0.291%	0.294%	0.296%
当期の収益	—	5	—	—	—	—
当期の収益以外	40	34	40	30	30	30
翌期繰越分配対象額	484	459	410	381	352	322

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<国内債券通貨プラス>

◎運用環境の見通し

- ・通貨市場は、米国の大統領選挙でトランプ氏勝利という市場参加者の事前予想と異なる結果となったことから一時的に不安定な環境となりましたが、その後はトランプ新大統領の積極的な経済政策に対する期待感などから安定を取り戻しています。また、欧州、日本を中心に各国は緩和的な政策を継続しており、中長期的に通貨市場は安定した状況が継続するものと想定しています。
- ・通貨市場が安定的に推移することにより、計量モデルによる通貨選択は引き続き有効に機能するものと想定しています。

◎今後の運用方針

[プラスアルファ部分（通貨戦略運用部分）]

- ・「金利水準」「市況動向」「割安度」の観点から計量分析によって算出される各通貨の魅力度を基に、新興国を含む世界各国の通貨へ投資を行い、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。

[安定運用部分（国内債券運用部分）]

- ・三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内債券への実質投資を行う方針です。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあることに加え、輸出・生産が持ち直しているものの、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日本銀行は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われますが、国債の需給環境に対する不透明感やディスインフレ懸念の後退などから国内金利は低下余地の乏しい展開を想定します。
- ・日本銀行の社債買入オペ等による良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月16日～2017年2月15日)

項 目	第55期～第60期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(19)	(0.186)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.479)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	72	0.693	
作成期中の平均基準価額は、10,344円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年8月16日～2017年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第55期～第60期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	2,975,458	4,250,000	243,213	350,000

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月16日～2017年2月15日)

利害関係人との取引状況

<国内債券通貨プラス>

区 分	第55期～第60期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 16,557	百万円 5,313	% 32.1	百万円 16,944	百万円 5,495	% 32.4

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	第55期～第60期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 5,028	百万円 1,120	% 22.3	百万円 1,108	百万円 124	% 11.2

平均保有割合 44.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	第55期～第60期		
	買 付 額	売 付 額	第60期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 511

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	第55期～第60期	
	買 付 額	
公社債	百万円 200	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第54期末	第60期末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	千口 1,424,701	千口 4,156,945	千円 5,893,301

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	第60期末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	千円 5,893,301	% 73.8
コール・ローン等、その他	2,088,870	26.2
投資信託財産総額	7,982,171	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (7,223千円) の投資信託財産総額 (7,982,171千円) に対する比率は0.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=114.50円		
------------------	--	--

○特定資産の価格等の調査

(2016年8月16日～2017年2月15日)

当作成期において、資産の取引はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2016年9月15日現在	2016年10月17日現在	2016年11月15日現在	2016年12月15日現在	2017年1月16日現在	2017年2月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,324,966,527	4,294,551,783	3,626,418,328	9,201,778,713	13,549,963,406	13,101,808,122
コール・ローン等	562,921,275	614,968,335	553,508,186	1,416,603,241	2,106,754,699	2,034,563,908
三菱UFJ 国内債券アクティブマネージャーファンド(詳細欄)	1,924,644,289	1,910,643,428	2,040,330,510	3,670,480,564	5,687,826,109	5,893,301,947
未収入金	1,837,400,963	1,768,940,020	1,032,579,632	4,114,694,908	5,755,382,598	5,173,942,267
(B) 負債	1,848,769,230	1,792,142,746	1,056,488,842	4,146,833,394	5,847,783,482	5,223,563,097
未払金	1,822,901,945	1,752,876,038	1,039,743,208	4,102,990,712	5,791,476,150	5,147,124,123
未払収益分配金	9,572,445	9,569,674	9,938,375	14,776,080	22,725,346	23,402,927
未払解約金	13,109,110	26,602,865	4,061,993	24,999,999	25,493,452	43,863,072
未払信託報酬	3,177,535	3,086,287	2,738,187	4,055,593	8,066,886	9,150,264
未払利息	872	771	771	1,663	3,042	1,609
その他未払費用	7,323	7,111	6,308	9,347	18,606	21,102
(C) 純資産総額(A-B)	2,476,197,297	2,502,409,037	2,569,929,486	5,054,945,319	7,702,179,924	7,878,245,025
元本	2,393,111,389	2,392,418,531	2,484,593,788	4,925,360,083	7,575,115,624	7,800,975,779
次期繰越損益金	83,085,908	109,990,506	85,335,698	129,585,236	127,064,300	77,269,246
(D) 受益権総口数	2,393,111,389口	2,392,418,531口	2,484,593,788口	4,925,360,083口	7,575,115,624口	7,800,975,779口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,347円	10,460円	10,343円	10,263円	10,168円	10,099円

○損益の状況

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2016年8月16日～ 2016年9月15日	2016年9月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月15日	2016年11月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 23,872	△ 19,573	△ 21,174	△ 33,834	△ 67,991	△ 69,347
受取利息	—	1,285	—	—	3,875	4,526
支払利息	△ 23,872	△ 20,858	△ 21,174	△ 33,834	△ 71,866	△ 73,873
(B) 有価証券売買損益	△ 26,038,877	38,867,014	△ 17,005,829	△ 12,480,671	△ 28,223,469	△ 19,904,240
売買益	41,365,634	64,807,216	40,083,586	96,046,769	39,660,227	144,643,524
売買損	△ 67,404,511	△ 25,940,202	△ 57,089,415	△ 108,527,440	△ 67,883,696	△ 164,547,764
(C) 信託報酬等	△ 3,184,858	△ 3,093,393	△ 2,744,495	△ 4,064,940	△ 8,085,492	△ 9,171,366
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 29,247,607	35,754,048	△ 19,771,498	△ 16,579,445	△ 36,376,952	△ 29,144,953
(E) 前期繰越損益金	18,644,627	△ 19,364,424	5,917,334	△ 22,330,952	△ 39,074,178	△ 72,565,851
(F) 追加信託差損益金	103,261,333	103,170,561	109,128,237	183,271,713	225,240,776	202,382,977
(配当等相当額)	(92,921,599)	(93,894,050)	(99,893,567)	(200,339,074)	(288,868,196)	(274,769,281)
(売買損益相当額)	(10,339,734)	(9,276,511)	(9,234,670)	(△ 17,067,361)	(△ 63,627,420)	(△ 72,386,304)
(G) 計(D+E+F)	92,658,353	119,560,180	95,274,073	144,361,316	149,789,646	100,672,173
(H) 収益分配金	△ 9,572,445	△ 9,569,674	△ 9,938,375	△ 14,776,080	△ 22,725,346	△ 23,402,927
(次期繰越損益金(G+H))	83,085,908	109,990,506	85,335,698	129,585,236	127,064,300	77,269,246
追加信託差損益金	103,261,333	103,170,561	109,128,237	169,973,241	202,515,430	178,980,050
(配当等相当額)	(93,006,246)	(93,924,096)	(100,010,826)	(187,679,733)	(266,789,224)	(251,499,263)
(売買損益相当額)	(10,255,087)	(9,246,465)	(9,117,411)	(△ 17,706,492)	(△ 64,273,794)	(△ 72,519,213)
分配準備積立金	22,931,048	13,768,783	2,008,129	407,161	393,916	378,850
繰越損益金	△ 43,106,473	△ 6,948,838	△ 25,800,668	△ 40,795,166	△ 75,845,046	△ 102,089,654

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 2,481,007,853円
 作成期中追加設定元本額 6,802,340,617円
 作成期中一部解約元本額 1,482,372,691円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0099円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年8月16日～ 2016年9月15日	2016年9月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月15日	2016年11月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日
費用控除後の配当等収益額	—円	1,329,177円	—円	—円	—円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	93,006,246円	96,221,723円	100,010,826円	200,978,205円	289,514,570円	274,902,190円
分配準備積立金額	32,503,493円	22,009,280円	11,946,504円	1,884,769円	393,916円	378,850円
当ファンドの分配対象収益額	125,509,739円	119,560,180円	111,957,330円	202,862,974円	289,908,486円	275,281,040円
1万円当たり収益分配対象額	524円	499円	450円	411円	382円	352円
1万円当たり分配金額	40円	40円	40円	30円	30円	30円
収益分配金金額	9,572,445円	9,569,674円	9,938,375円	14,776,080円	22,725,346円	23,402,927円

○分配金のお知らせ

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
1万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年11月15日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2017年2月15日

[計算期間：2016年2月16日～2017年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年2月15日)	12,743	2.5	344.76	2.1	98.6	—	21,044
14期(2014年2月17日)	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	—	16,061
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	6,513
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226

(注) NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年2月15日	円	%		%	%	%
	13,926	—	373.37	—	98.6	—
2月末	14,198	2.0	379.83	1.7	95.8	—
3月末	14,340	3.0	382.91	2.6	97.6	—
4月末	14,491	4.1	386.25	3.5	96.5	—
5月末	14,553	4.5	387.60	3.8	96.6	—
6月末	14,749	5.9	392.36	5.1	94.7	—
7月末	14,621	5.0	389.24	4.3	97.7	—
8月末	14,470	3.9	385.24	3.2	98.5	—
9月末	14,475	3.9	385.50	3.3	97.2	—
10月末	14,437	3.7	384.44	3.0	96.5	—
11月末	14,342	3.0	381.97	2.3	95.2	—
12月末	14,277	2.5	379.82	1.7	96.0	—
2017年1月末	14,204	2.0	377.74	1.2	95.8	—
(期 末) 2017年2月15日	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

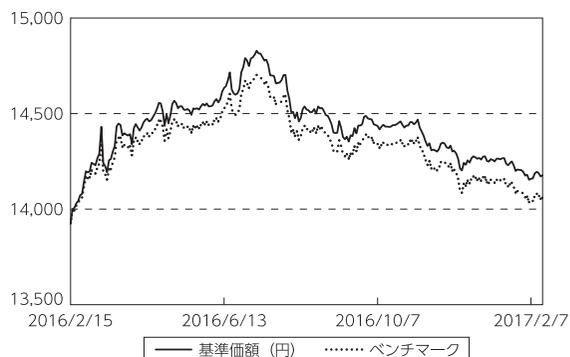
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.0%)を0.8%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・国内金利は、2016年1月に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことや、6月の英国国民投票において欧州連合（EU）離脱派が上回ったことを受けて世界的に景気の先行き不透明感が高まったことなどから、超長期ゾーン主導で低下基調となりました。7月中旬以降は高値警戒感や7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから、金融政策の動向に対して不透明感が高まり、国内金利は上昇に転じました。また、11月上旬に行われた米国大統領選の結果から世界的なディスインフレーション懸念が大きく後退したことなどから国内金利は一段の上昇となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日本銀行による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、2016年11月上旬にかけてベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しました。11月中旬以降は、米国大統領選の結果を受けて世界的なインフレーション期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短めを基本に調整しました。年限別構成については、11月上旬にかけて、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整し、11月中旬以降は、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本に調整しました。

・債券種別構成については、日本銀行による社債買入オペ等による良好な需給環境に変化はみられないものの、国債金利のマイナスが常態化する中、一般債の国債に対する金利差は不安定な推移になると判断し、事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持しましたが、そのカイ離幅は縮小しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.0%）を0.8%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

・期首から2016年5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしていたこと。
・11月中旬から期末にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしていたこと。

◎年限別構成

・2016年5月中旬から6月末にかけての超長期ゾーン中心の金利低下局面において、超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎年限別構成

・2016年7月中旬から9月末にかけての超長期ゾーン中心の金利上昇局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

・期を通じて、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善が続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあることに加え、輸出・生産が持ち直しているものの、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日本銀行は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われませんが、国債の需給環境に対する不透明感やディスインフレ懸念の後退などから国内金利は低下余地の乏しい展開を想定します。
- ・日本銀行の社債買入オペ等による良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われま

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,429円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月16日～2017年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	5,656,961	1,959,121 (350,000)
内	特殊債券	502,308	—
	社債券	1,417,636	1,725,252

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月16日～2017年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 7,576	百万円 1,683	% 22.2	百万円 3,684	百万円 429	% 11.6

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 212	百万円 —	百万円 511

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,090,000 (350,000)	6,748,606 (350,036)	66.0 (3.4)	— (—)	56.0 (—)	6.1 (—)	3.9 (3.4)
金融債券	500,000 (500,000)	502,162 (502,162)	4.9 (4.9)	— (—)	— (—)	2.0 (2.0)	2.9 (2.9)
普通社債券	2,700,000 (2,700,000)	2,726,731 (2,726,731)	26.7 (26.7)	— (—)	1.1 (1.1)	17.7 (17.7)	7.9 (7.9)
合 計	9,290,000 (3,550,000)	9,977,499 (3,578,929)	97.6 (35.0)	— (—)	57.1 (1.1)	25.8 (19.7)	14.7 (14.2)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期		期末		償還年月日
	利率	額面金額	評価額		
国債証券	%	千円	千円		
第647回国庫短期証券	—	40,000	40,001		2017/2/27
第648回国庫短期証券	—	100,000	100,007		2017/3/6
第649回国庫短期証券	—	160,000	160,017		2017/3/13
第652回国庫短期証券	—	50,000	50,009		2017/3/27
第369回利付国債(2年)	0.1	50,000	50,299		2018/10/15
第120回利付国債(5年)	0.2	300,000	303,003		2019/9/20
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	92,505		2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	70,000	86,654		2054/3/20
第305回利付国債(10年)	1.3	70,000	72,923		2019/12/20
第313回利付国債(10年)	1.3	100,000	105,807		2021/3/20
第315回利付国債(10年)	1.2	130,000	137,420		2021/6/20
第321回利付国債(10年)	1.0	260,000	274,336		2022/3/20
第326回利付国債(10年)	0.7	240,000	250,612		2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	100,000	103,967		2023/3/20
第330回利付国債(10年)	0.8	130,000	137,168		2023/9/20
第332回利付国債(10年)	0.6	150,000	156,421		2023/12/20
第333回利付国債(10年)	0.6	130,000	135,573		2024/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	190,000	198,145		2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	100,000	103,597		2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	100,000	103,634		2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	140,000	144,002		2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	180,000	185,229		2025/6/20
第340回利付国債(10年)	0.4	80,000	82,359		2025/9/20
第341回利付国債(10年)	0.3	120,000	122,478		2025/12/20
第342回利付国債(10年)	0.1	120,000	120,324		2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	120,000	120,277		2026/6/20
第344回利付国債(10年)	0.1	70,000	70,133		2026/9/20
第345回利付国債(10年)	0.1	20,000	20,029		2026/12/20
第23回利付国債(30年)	2.5	40,000	53,306		2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	40,000	52,669		2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	40,000	53,821		2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	40,000	52,593		2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	25,978		2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	30,000	39,696		2040/3/20
第33回利付国債(30年)	2.0	30,000	37,895		2040/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2	60,000	78,630		2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	40,000	50,932		2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	37,608		2042/9/20
第38回利付国債(30年)	1.8	10,000	12,331		2043/3/20
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	62,853		2043/6/20
第40回利付国債(30年)	1.8	30,000	37,023		2043/9/20
第42回利付国債(30年)	1.7	80,000	96,890		2044/3/20
第44回利付国債(30年)	1.7	20,000	24,232		2044/9/20
第46回利付国債(30年)	1.5	90,000	104,566		2045/3/20
第48回利付国債(30年)	1.4	30,000	34,148		2045/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第50回利付国債 (30年)		0.8	20,000	19,720	2046/3/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	40,000	37,264	2046/12/20
第84回利付国債 (20年)		2.0	20,000	23,400	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)		2.3	20,000	24,137	2026/6/20
第90回利付国債 (20年)		2.2	60,000	72,138	2026/9/20
第92回利付国債 (20年)		2.1	70,000	83,761	2026/12/20
第94回利付国債 (20年)		2.1	20,000	24,017	2027/3/20
第96回利付国債 (20年)		2.1	40,000	48,184	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)		2.1	20,000	24,153	2027/9/20
第99回利付国債 (20年)		2.1	50,000	60,527	2027/12/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	20,000	24,400	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)		1.9	50,000	60,003	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	30,000	36,790	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)		2.2	40,000	49,661	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	10,000	12,318	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	80,000	98,778	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	50,000	62,472	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)		2.0	110,000	134,844	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)		1.9	10,000	12,136	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	30,000	37,273	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	120,000	150,913	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	70,000	85,277	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	30,000	36,113	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,521	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	70,000	82,359	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	100,000	119,251	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	20,000	23,854	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	30,000	35,307	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,602	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	20,000	23,859	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	90,000	105,867	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	80,000	92,811	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	50,000	57,930	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	70,000	79,926	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	30,000	33,194	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	60,000	66,305	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	20,000	22,405	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	90,000	99,196	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	130,000	138,448	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	50,000	48,360	2036/9/20
小	計		6,090,000	6,748,606	
金融債券					
い第762号農林債券		0.3	100,000	100,532	2018/11/27
い第765号農林債券		0.3	100,000	100,600	2019/2/27
第283回信金中金債		0.35	100,000	100,467	2018/6/27
第286回信金中金債		0.35	100,000	100,564	2018/9/27

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券	%	千円	千円	
第202号商工債券（3年）	0.01	100,000	99,999	2019/11/27
小 計		500,000	502,162	
普通社債券				
第526回東京電力	1.78	100,000	100,435	2017/5/31
第469回東北電力	1.543	100,000	107,751	2023/6/23
第12回パナソニック	0.387	200,000	201,326	2020/3/19
第15回パナソニック	0.19	200,000	199,806	2021/9/17
第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.56	200,000	210,436	2021/1/20
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,591	2019/6/20
第3回イオンフィナンシャルサービス	0.402	100,000	100,463	2020/4/30
第63回アコム	0.99	100,000	100,198	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	100,700	2018/9/5
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,659	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社	0.412	100,000	100,589	2020/2/25
第39回野村ホールディングス	0.853	200,000	201,546	2018/2/26
第49回野村ホールディングス	0.437	300,000	302,628	2020/6/10
第2回ファーストリテイリング	0.291	100,000	100,130	2020/12/18
第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.64	100,000	99,837	2022/1/27
第1回エイチエスピーシー・ホールディングス	0.45	200,000	198,974	2021/9/24
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	0.615	100,000	99,786	2021/12/15
第17回ルノー	0.75	200,000	201,854	2018/11/26
第6回パークレイズ・バンク	0.328	100,000	100,022	2017/6/23
小 計		2,700,000	2,726,731	
合 計		9,290,000	9,977,499	

○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,977,499	% 96.9
コール・ローン等、その他	319,655	3.1
投資信託財産総額	10,297,154	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,297,154,711
コール・ローン等	265,797,991
公社債(評価額)	9,977,499,550
未収入金	29,274,500
未収利息	20,071,170
前払費用	4,511,500
(B) 負債	70,313,683
未払金	21,117,600
未払解約金	49,195,872
未払利息	211
(C) 純資産総額(A-B)	10,226,841,028
元本	7,213,887,494
次期繰越損益金	3,012,953,534
(D) 受益権総口数	7,213,887,494口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,177円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,677,040,538円
 期中追加設定元本額 5,065,222,648円
 期中一部解約元本額 2,528,375,692円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,177円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	4,156,945,720円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	582,963,327円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	519,933,093円
三菱UFJ ライフプラン 25	330,435,700円
三菱UFJ ライフプラン 50	372,519,979円
三菱UFJ ライフプラン 75	90,836,883円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	127,034,502円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	51,023,345円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	435,920,495円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	162,571,079円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	383,703,371円
合計	7,213,887,494円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。(2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,769,269
受取利息	63,893,476
支払利息	△ 124,207
(B) 有価証券売買損益	12,732,830
売買益	108,072,000
売買損	△ 95,339,170
(C) 保管費用等	△ 154
(D) 当期損益金(A+B+C)	76,501,945
(E) 前期繰越損益金	1,836,296,252
(F) 追加信託差損益金	2,216,342,886
(G) 解約差損益金	△1,116,187,549
(H) 計(D+E+F+G)	3,012,953,534
次期繰越損益金(H)	3,012,953,534

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。